

成長目標の引下げが相次ぐ中国の地方政府

王 雷 軒

2014 年は殆どの地方で成長減速

2014 年の中国の実質 GDP 成長率は前年比 7.4%と 24 年ぶりの低水準となった。その後、2 月上旬にかけて、地方各省・市・自治区の政府も各地方の人民代表大会を開き、そこで 14 年の経済・社会などの発展状況や 15 年の成長目標などをまとめた「政府工作報告」(以下、報告書と略)を相次いで発表した。

これらの報告書を確認すると、チベット自治区以外の地方では 14 年の成長(実績)が当初の成長目標を下回って減速したことが見て取れる(図表 1)。

ただし、実績と成長目標とのかい離幅(b-a)が 0.5 ポイント未満の地方は北京市や江蘇省など計 9 つであり、大半の成長目標値に付いているレンジを考慮すると、これらの地方では成長目標をほぼ達成したと言えよう。

山西省・東北三省等では大きく減速

詳細に見ていくと、中国最大の石炭生産地である山西省は 4.9%と最も低かった。また、かい離幅も 4.1 ポイントと、最も大きかった。同省の報告書によれば、石炭や化学製品などの価格下落が経済減速の最大

の要因と分析されている。習近平政権が進める反腐敗運動のなか、同省の幹部が相次いで失脚したことも、成長が大幅に減速した要因の一つと見られる。

また、黒竜江省・吉林省・遼寧省からなる東北三省や河北省でも、成長率が 13 年の 9%台から 5~6%台に減速した。黒竜江省については、石油などのエネルギー産業が産業全体の 70%を占めており、資源価格の大幅な下落によって大きなダメージを受けた。同省では資源依存型の産業構造の転換を図っているが、未だに国有企業が数多く存在し、民営企業主導の経済構造になっていないために、

図表 1. 地方別の 2014 年の成長実績と 2015 年の成長目標

		2014 年				2015 年	
		成長目標 (%)a	実績 (%)b	b-a	GDP(億元)	成長目標 (%)c	c-a
東部地域	全国	7.5	7.4	-0.1	636,463	7.0	-0.5
	北京市	7.5	7.3	-0.2	21,331	7.0	-0.5
	天津市	11.0	10.0	-1.0	15,722	9.0	-2.0
	上海市	7.5	7.0	-0.5	23,561	設定せず	
	江蘇省	9.0	8.7	-0.3	65,088	8.0	-1.0
	浙江省	8.0	7.6	-0.4	40,154	7.5	-0.5
	福建省	10.5	9.9	-0.6	24,056	10.0	-0.5
	山東省	9.0	8.7	-0.3	59,427	8.5	-0.5
	広東省	8.5	7.8	-0.7	67,792	7.5	-1.0
	海南省	10.0	8.5	-1.5	3,501	8.0	-2.0
	河北省	8.0	6.5	-1.5	29,421	7.0	-1.0
	遼寧省	9.0	5.8	-3.2	28,627	6.0	-3.0
中部地域	山西省	9.0	4.9	-4.1	12,759	6.0	-3.0
	吉林省	8.0	6.5	-1.5	13,804	6.5	-1.5
	黒竜江省	8.5	5.6	-2.9	15,039	6.0	-2.5
	安徽省	9.5	9.2	-0.3	20,849	8.5	-1.0
	江西省	10.0	9.7	-0.3	15,709	9.0	-1.0
	河南省	9.0	8.9	-0.1	34,939	8.0	-1.0
	湖北省	10.0	9.7	-0.3	27,367	9.0	-1.0
	湖南省	10.0	9.5	-0.5	27,049	8.5	-1.5
西部地域	内モンゴル自治区	9.0	7.8	-1.2	17,770	8.0	-1.0
	重慶市	11.0	10.9	-0.1	14,265	10.0	-1.0
	四川省	9.0	8.5	-0.5	28,537	7.5	-1.5
	貴州省	12.5	10.8	-1.7	9,251	10.0	-2.5
	雲南省	11.0	8.1	-2.9	12,815	8.5	-2.5
	広西チワン族自治区	10.0	8.5	-1.5	15,673	8.0	-2.0
	チベット自治区	12.0	12.0	0.0	921	12.0	0.0
	陝西省	11.0	9.7	-1.3	17,690	10.0	-1.0
	甘肅省	11.0	8.9	-2.1	6,835	8.0	-3.0
	青海省	10.5	9.2	-1.3	2,301	8.0	-2.5
	寧夏回族自治区	10.0	8.0	-2.0	2,752	8.0	-2.0
	新疆ウイグル自治区	11.0	10.0	-1.0	9,264	9.0	-2.0

(資料) 中国国家统计局、各省・市・自治区の政府報告書より作成

(注) 15 年の全国の成長目標は 3 月の全人代に発表される予定で、ここで示した数値は予想値である。各「政府工作報告」のなかで、成長目標値には「左右」(前後)、「以上」がつけられているが、この表では省略。また、地域区分については、拙稿「農林金融」2010 年 8 月を参照。

必ずしも順調に進んでいない。

遼寧省・吉林省・河北省についても、依然として国有企業が主導する経済構造を持っており、過剰生産分野とされる重化学工業に対する調整圧力が強まったことが経済減速の要因と指摘できる。

これまでは、地域政策として「東北振興」という国家プロジェクトが実施されてきたが、主に中央政府からの投資増加によって、重工業の発展を促してきた。しかし、この間、中央政府が進めている鉄鋼やセメントなどの過剰生産分野への投資抑制などによって行き詰まり感があることは否めない。

こういった資源や重工業に依存する地方にとっては、今後、国有企業が主導する経済構造を変え、新素材や医療などの新産業の育成が重要であろう。

一方、天津市・重慶市・貴州省・新疆ウイグル自治区においては、成長目標を下回ったものの、二桁成長を達成し、高成長が続いている。なお、上海は08年に初めて一人当たりGDPが1万米ドルを超えたが、その後は、天津市・北京市・上海市・江蘇省・浙江省・内モンゴル自治区、14年には広東省・福建省もその仲間入りした。

15年はさらに成長目標の引下げへ

15年の成長目標を見ると、上海市は初めて数値目標を設けなかったほか、チベット自治区は14年の目標を維持した。その他29の地方は14年からさらなる引下げ(c-a)を決定した。その結果、今年は14年(22地方)と比べて、引下げを行った地方が大きく増えた。

その背景には、ほとんどの地方政府が14年の目標を達成できなかったことや、足元の経済下振れ圧力が依然大きいという認識

を持っていることがあるだろう。当然ながら、安定成長を維持しながらも、構造調整をさらに強める中央政府の政策方針を受けた動きでもある。

上海市は、今年の成長目標について、安定成長、引続き経済構造のグレードアップ、成長の質と効率の向上を目指すなどの内容を決定した。都市部の登記失業率や環境保護への投資比率などの目標については、具体的に示されたものの、成長目標の具体的な数値は設定されなかった。ちなみに、12～14年の同市の成長目標はそれぞれ8.0%、7.5%、7.5%、実績値はそれぞれ7.5%、7.7%、7.0%であった。

しかし、目標を設けているほとんどの15年の成長目標を詳しく見ると、福建省や山東省などの東部地域は7.5%～10.0%で、四川省などの西部地域とほぼ同じ成長目標が設定されている。08年のリーマン・ショックまでは、中央政府が西部地域の発展を促進するために「西部大開発」という国家プロジェクトを実施し、東部との地域格差が縮小しつつあった(拙稿『農林金融』10年8月号を参照)。しかし、今回の東部地域と西部地域とのほぼ同様な目標設定となったことで、地域間の格差が再び拡大するおそれがあると思われる。

前述したように、地方政府は足元の経済下振れ圧力が依然大きいという認識の下、報告書では景気を下支えするための投資計画額も発表した。これらの投資計画額をみると、いずれも大きく、今年も中国経済をけん引するのは間違いなく投資であろう。経済発展方式の転換(投資・輸出主導から消費主導)を成し遂げるまでの道のりは未だに遠い。

(2015年2月20日現在)